2026 年度　第1回神戸市障害者施策推進協議会　議事要旨

日時：2026 年7月 30 日(木)　10:00～12:00
場所：神戸市役所1号館 14 階　大会議室

○　議題

（1）神戸市障がい者プランの進捗状況について（資料2）

→事務局より説明後、協議会で承認

【主な意見】

＜p.5「3）　地域生活支援の充実」＞

・　運用状況の検証および検討について、実施したかどうかだけでなく検証および検討の結果どういった課題があったのかを報告してもらいたい。

＜p. 10「★独自目標：うち日中サービス支援型グループホームの定員数」＞

・　目標を計画より 1 年早く達成できたことは非常に喜ばしいが、全国的には、営利目的の事業者が参入し様々な問題を起こすことなどが課題となっている。
・　日中サービス支援型グループホームは重度障がいのある方の受け入れ先として重要である。数も非常に少ないため、量が必要だが、質の担保も重視してもらいたい。

＜p.11「★独自目標：計画相談支援員数」＞

・　地域の計画相談支援事業所を知らないためにセルフプランとなっている精神障がい者が多い。当事者への広報・周知をしてもらいたい。
・　計画相談支援専門員の不足により、利用申し込みをしても計画相談支援につながらないという声がある。
・　基幹相談支援センターの業務が増大しているとよく聞く。不要な業務の削減などを検討してもらいたい。

＜p.12「★独自目標：重度の心身障がいのある人の災害時の個別避難計画の策定数」＞

・　南海トラフ地震の津波被害が想定される地域や、土砂災害の警戒区域等に居住する障がい者について、早急に手厚く支援しなければならないと思う。
・　サービス管理責任者や計画相談支援専門員によるモニタリングの際に声をかけたり、自立支援協議会の防災部会の活動の際に声をかけたりするなど当事者に向けて策定を促すことが重要だと思う。
・　策定がなかなか進まない原因について、家族会からも意見をきいてもらいたい。
・　当事者の方で福祉避難所を知らない方もいる。災害時の対応について情報発信が弱いと思う。

・　災害時の対応については様々な課題があると思うが、必要な予算については、国に求めるなどの対応も必要だと思う。
・　災害時の対応は行政だけでは限界があり、計画相談支援専門員やケアマネージャー、地域とつながりをもっておくなど色々な選択肢を自分で持っておくことが大切だと思う。

＜p.12「★独自目標：理解促進研修・啓発事業　ヘルプマークの配布数」＞
・　地下鉄、ダイエー、コープなど様々な場所で配布されていて助かっている。
・　周囲への理解啓発の観点が多かったと思うが、困っているときには周囲に助けを求めてよいという当事者への啓発も必要だと思う。

＜p.12「★独自目標：意思疎通支援事業　手話啓発講座の受講者数」＞
・　子どもだけでなく大人の受講者を増やしていくことも今後の課題として留意してもらいたい。

＜p.23「成年後見制度利用支援事業」＞
・　成年後見制度について今年6月に民法が改正された。改正法の施行に向け、どういった体制や仕組みをつくるのか、今から検討してもらいたい。

（2）次期神戸市障がい者プランの策定について（資料3～5）
・　医療的ケア児等支援法の改正があったので、庁内の体制づくりに向けてすべきことや支援に向けて必要な取り組みについて検討してもらいたい。特に、市の医療的ケア児支援センターを設置してもらいたい。
・　総量規制については、必要なサービスが確保され、当事者の方々にとってプラスの話で進むようにしてもらいたい。

（3）その他
・　バスの減便や廃止が議論になっているが、外出の難しい方がさらに移動しにくい状況となるようなことはしてはいけないと思う。

○　報告
（1）移動支援制度の対象拡大（資料6）
（2）医療的ケア児者の家族のための訪問看護を活用したレスパイト支援（資料7）
（3）計画相談支援導入の推進（資料8）
→事務局より説明
【主な意見】

（2）医療的ケア児者の家族のための訪問看護を活用したレスパイト支援（資料7）

・　家族の負担軽減につながる、非常に助かる事業であり、今後も継続してほしい。

（3）計画相談支援導入の推進（資料8）

・　児童を受け入れる計画相談支援事業所が少ない。低年齢のうちから見てもらうことが大事であり、事業者が増えてほしいと思う。

・　小規模の事業所が多いが、一人職場では、負担が大きく撤退してしまったり、質の確保の面で課題があると思う。